

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.26)No.	3055	(H.25)No.	3055
-----------	------	-----------	------

事務事業名	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)		
担当部局名	担当室名	室長名	
産業部	商工経済室	北森 洋司	

会計区分	事業コード	362501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 商工費	シルバー人材センター運営助成事業	
項 商工費	(小事業名)	
目 商工業振興費	シルバー人材センター運営助成事業(補助金含む)	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	5	雇用
	小施策	1	就業機会の確保
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
高齢化が進む中で、シルバー人材センターは、高齢者の生きがい創出及び社会参加を図る活動拠点として機能し、また社会への労働力提供も果たしている。
事業内容
シルバー人材センターの運営費及び事業費の補助

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.25年度(事業量・取組実績)	H.26年度(事業量・取組計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50千円 運営等補助金 運営補助金 8,700千円 高齢者生活援助サービス事業 1,400千円 剪定枝葉等再活用事業 1,200千円 貸付金 運用資金貸付金 10,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 県シルバー人材センター連合会会費 50千円 運営等補助金 運営補助金 8,880千円 高齢者生活援助サービス事業 1,400千円 剪定枝葉等再活用事業 1,200千円 高齢者就業機会促進事業 2,000千円 貸付金 運用資金貸付金 20,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 運営等補助金 貸付金 	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 運営等補助金 貸付金 	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 運営等補助金 貸付金

	H.25年度(決算見込)	H.26年度(作成時予算額)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)
①直接事業費	21,350千円	33,530千円	33,530千円	33,530千円	31,530千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 21,350	33,530	33,530	33,530	31,530
人工数					
職員	0.16人	0.08人	0.08人	0.08人	0.08人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 1,216千円	608千円	608千円	608千円	608千円
①+②総事業費	(0千円) 22,566千円	34,138千円	34,138千円	34,138千円	32,138千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.25年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
シルバー人材センターの運営に対して支援をすることにより、高齢者への就業機会の確保、社会参加の促進などを行うことができた。今後、国の補助の縮小が予想されるため、それへの対応が必要である。	シルバー人材センターの事業方針や効率的な運営についてシルバー人材センター事務局と検討を行い、事業効果を高める取組を図る。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	高齢者の就業機会の確保に貢献した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(改善)
--	--------

具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由
シルバー人材センター事業は高齢者の就業機会の確保などその効果を維持するために引き続き支援が必要だが、今後、国の支援の縮小も予想される中、経営方針等も含め、検討・協議する必要がある。

6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
名張市産業振興ビジョン